

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26.3.12 第 186 回国会第 4 号

3月12日(水)、第4回の委員会が開かれました。

1 雇用保険法の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)

・田村厚生労働大臣、古川財務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長

小林利治君

(質疑者及び主な質疑内容)

中川俊直君(自民)

- ・短期集中特別訓練事業の入札に関し、厚生労働省が(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)に便宜を図った疑いに関する調査結果を受け、関係職員の処分を検討し、入札をやり直すということによいか。
- ・男性の育児休業取得を促進するためには、育児休業給付の給付率の更なる引上げとともに、代替要員確保や休業後の円滑な復職の支援等の充実が必要ではないか。
- ・中長期的なキャリア形成に資する専門的・実践的な教育訓練の受講者が希望する仕事に就けるようなサポート体制を取っていくのかについて伺いたい。

古屋範子君(公明)

- ・東日本大震災の被災地において、これまで緊急的な雇用対策が講じられてきたが、今後は安定した雇用へつなげていくことが必要ではないか。
- ・在宅勤務の場合等における育児休業給付の支給要件を月の勤務日数から時間数に弾力化する方針について確認したい。
- ・育児休業取得者の代替要員確保を支援する中小企業両立支援助成金を使い勝手が良くなるよう拡充すべきではないか。

玉木雄一郎君(民主)

- ・短期集中特別訓練事業の入札の公示前日(平成26年2月17日)における厚生労働省とJEED担当者との打合せの内容について、JEED理事長に伺いたい。
- ・短期集中特別訓練事業の入札の公示の差し替えに伴う仕様書の差し替えは、JEEDが落札できるようにするためではないか。
- ・2月17日以前の、厚生労働省担当者とJEEDとの接触状況について伺いたい。

大西健介君(民主)

- ・今回の短期集中特別訓練事業入札では、厚生労働省が当初から、JEEDに落札させることを念頭に置いていたことが窺える。多数の事業者が参入できる公平な入札を確保するため、厚生労働省として今後どのような対応を取るのか伺いたい。
- ・雇用保険の積立金が6兆円程度に達していることから、雇用保険料の引下げを検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案において、一般求職者給付(基本手当)の引き上げを行わない一方、国庫負担のない就職促進給付や教育訓練給付を拡充するのは、国庫負担の増加を避けたいからではないか。

柚木道義君(民主)

- ・短期集中特別訓練事業に関して、厚生労働省がJEEDに仕様書案を提供したことは、国家公務員法及び官製談合防止法に触れることから刑事告発するべきではないか。
- ・本法律の施行後、育児休業取得が困難な原因を調査した上で育児休業給付制度の見直しを行うべきではないか。
- ・賃金不払い等の理由でやむを得ず離職した自己都合離職者についても会社都合同様に基本手当の給付日数を充実するべきではないか。

長 妻 昭君 (民主)

- ・短期集中特別訓練事業について、厚生労働省はJ E E Dに対して公示について資料の提供・説明の事実はないと国会に報告しているが、厚生労働省とJ E E Dの打合せの議事録には公示日を事前に説明していた記述があり矛盾しているのではないかと。
- ・国保保険料滞納を理由に市町村が短期被保険者証等の交付や差押えを行う際に、健康保険の加入要件を満たす場合には年金事務所へ通報する仕組みを構築するべきではないかと。
- ・健康保険未加入者の実態についてサンプル調査を実施するべきではないかと。また、国税庁は、所有する法人稼働情報を厚生労働省にいつ提供するのか。

浦 野 靖 人君 (維新)

- ・厚生労働省OBがJ E E Dにどのような方法で再就職に至ったのか伺いたい。
- ・雇用情勢が改善しているにもかかわらず、解雇等による離職者の所定給付日数を延長する個別延長給付や雇止め等の離職者を解雇等の者と同じ所定給付日数を支給する暫定措置を延長する理由について伺いたい。
- ・現在の雇用保険の積立金の額に鑑みると、保険料率を引き下げるべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

上 野 ひろし君 (維新)

- ・育児休業の取得を促進するのであれば、雇用保険被保険者以外の労働者も対象とするため、財源は少子化対策の一環として一般会計で措置すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・中長期的なキャリア形成に資する教育訓練給付の指定講座について、地域によって希望する講座を受けにくくならないよう指定していくべきではないかと。
- ・暫定措置の延長期間を一年として、国会で延長の必要性についてその度に議論するべきだと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君 (維新)

- ・育児休業給付の位置付けを正面から少子化対策に位置付けるとともに、国として出生率の数値目標を掲げるなど、「増子化」に取り組んでいくべきではないかと。
- ・キャリア形成に資する教育訓練は本来社会に出る前に学

校で受けるべきと考えるが厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・育児休業給付や教育訓練給付の拡充は対象者を雇用保険制度の枠内に限らず全ての者が対象となるよう、一般会計による事業として実施すべきものではないかと。

中 島 克 仁君 (みんな)

- ・独立行政法人への現役出向について、役員とその他職員の数をもとに把握しなければ、関係省庁と当該法人との関係の透明性を確保したことにはならないのではないかと。
- ・独立行政法人通則法では、独立行政法人の不正、不当行為について、主務大臣は罰則等を伴わない是正要求しかできないが、これでは主務官庁として十分な監督責任が果たせないのではないかと。
- ・男性の育児休業取得者の拡大には代替要員が必要となるが、代替要因を確保する企業に対する支援について厚生労働大臣の所見を伺いたい。

井 坂 信 彦君 (結い)

- ・短期集中特別訓練事業の入札に関し、公示前に厚生労働省がJ E E Dに仕様書案を渡したことは入札妨害罪に当たるのではないかと。
- ・補正予算による短期集中特別訓練事業に関連して、昨年12月に厚生労働省の担当者とJ E E Dの担当者が接触していることに関する担当局長及び担当課長の責任についてどのように考えているのか。
- ・短期集中特別訓練事業に関し多額の基金を余らせている中央職業能力協会への天下りを根絶すべきではないかと。

高 橋 千 鶴子君 (共産)

- ・安全にかかわるトラブルが続いているつくばエクスプレスで、公休に出勤したり、事後に休みを振り替えたりすることで連続勤務がまかり通っている実態について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・中長期的なキャリア形成支援措置や育児休業給付より基本手当を改善すべきとの雇用保険部会における意見に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・離職理由にやむを得ない面があるものの、現行の特定受給資格者の基準に該当せず自己都合離職となっている事例を見直すべきとの意見がある。これについての厚生労働省の対応を伺いたい。